

コロナ解雇8万人超え

製造・飲食など多数

厚労省発表表

厚生労働省は7日、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による解雇・雇い止めの人数（見込みを含む）が累計8万人を超えたと発表

表しました。全国で感染者が急増する中、東京、埼玉、千葉、神奈川県、4都県を対象とする緊急事態宣言が再発出されたもと、雇用不安が一段と広がりそうです。

6日時点で、解雇・雇い止めは前日比320人増の8万1211人に上りました。業種別の内訳が公表されている集計（昨年12月25日時点）によると、最多は製造業の1万671

7人、飲食業（1万1021人）、小売業（1万399人）が続きます。地域別では、東京都が1万9318人でトップ。次いで大阪府が6657人、愛知県は4696人。厚労省が把握できているのは全体の一部で、実際の人

数はさらに多いとみられます。集計には既に再就職した人も含まれます。同省は昨年2月から全国の労働局やハローワークを通じて日々の状況を集計。4月の前回緊急事態宣言を受けて5月に1万人を突破、8月には5万人に達しました。10月以降はいったん増勢が衰えたものの、年末にかけて感染急拡大から再び勢いが増しています。

数にさらに多いとみられます。集計には既に再就職した人も含まれます。同省は昨年2月から全国の労働局やハローワークを通じて日々の状況を集計。4月の前回緊急事態宣言を受けて5月に1万人を突破、8月には5万人に達しました。10月以降はいったん増勢が衰えたものの、年末にかけて感染急拡大から再び勢いが増しています。

